

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	農林部農業振興課		■担当係	園芸畜産係
■評価事業名称	北上市認定農業者連絡協議会補助金			
■事業開始年度	平成3年度			
■評価事業コード	050200 - 033	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上		
	■施策	04 農林業の担い手等人材の育成支援		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	農業の中心的担い手である認定農業者に対し、農業経営改善計画の目的の達成に向けた事業を実施するほか、新たな担い手の確保や農業技術の研鑽等の活動に対する補助			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	北上市認定農業者連絡協議会補助金	認定農業者	・理事会2回・総会・市長と語る会・経営者レベルアップ研修会・農業経営者セミナー・北上地区懇談会・農業者等との意見交換会への参加・各種研修会への参加・支援ニュース発行(5回～6回)	・理事会開催3回 4/27、12/4、1/10・総会 5/31 ・市長と語る会 7/18・全国担い手サミットinやまがた 11/8～9・経営者レベルアップ研修会 11/15～16 ・北上地区懇談会 2/27 ・支援ニュース送付(6回)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費	341	338	331	334	
人件費	2,830	3,079	1,908	2,382	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	3,171	3,417	2,239	2,716	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	農業情報の提供	5回	6回	5回	6回	認定農業者に向けて「支援ニュース」を発行した。
02	新規経営改善計画の認定者数	17経営体	2経営体	9経営体	6経営体	新規申請者(再申請含む。)

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

03	各種研修会等開催回数	7回	7回	7回	7回	経営者レベルアップ研修会、農業経営者セミナー、東北サミット、全国農業担い手サミット、農業フォーラム、農業委員との意見交換会、北上地域懇談会など各種の研修会への参加
----	------------	----	----	----	----	---

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- ☐ A. 順調
☒ B. 概ね順調
☐ C. 遅れている

達成状況の分析

各種研修会参加等への補助や、農業情報の提供を行うことにより、農業技術の研鑽を行う活動に対し支援を行った。

問題点・課題等

高齢化等により農業従事者が減ってきていることに伴い、認定農業者の数も減ってきている。また、研修会等への参加者が固定化されてきている。

1. 直接的な受益者の範囲

- ☐ 不特定多数に及ぶ
☒ 特定されるが多数に及ぶ
☐ 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- ☒ 類似の事業はない
☐ 類似の事業はあるが競合はない
☐ 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- ☐ 事業の廃止により重大な問題が発生する
☒ 事業の廃止により何らかの問題が発生する
☐ 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- ☐ 市民生活・企業活動の維持に不可欠
☒ 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
☐ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- ☐ 1. で選択した人の大多数(70%程度)
☒ 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
☐ 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ☐ ニーズが高まっている
☒ ニーズは変わらない
☐ ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- ☒ 順位が高い
☐ 順位が中程度
☐ 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- ☒ 順位が高い
☐ 順位が中程度
☐ 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- ☐ 先進的またはユニークな事業である
☒ 他と同程度の事業である
☐ 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- ☒ 民間委託等の拡充は難しい
☐ 民間委託等の拡充が十分に可能
☐ 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- ☒ 今以上の効率化や改善は難しい
☐ 効率化や改善を図ることは十分に可能
☐ 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

地域農業を牽引していくリーダーとなるべき認定農業者の意識醸成や農業経営力の向上などの情報共有を図る事業としては、必要不可欠である。

■今後の方向性

- ☐ I. 拡充
☒ II. 継続
☐ III. 縮小
☐ IV. 廃止・休止
☐ V. 完了